



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型（絶対収益追求型）

第4期(決算日 2020年4月15日)
作成対象期間(2019年10月16日～2020年4月15日)

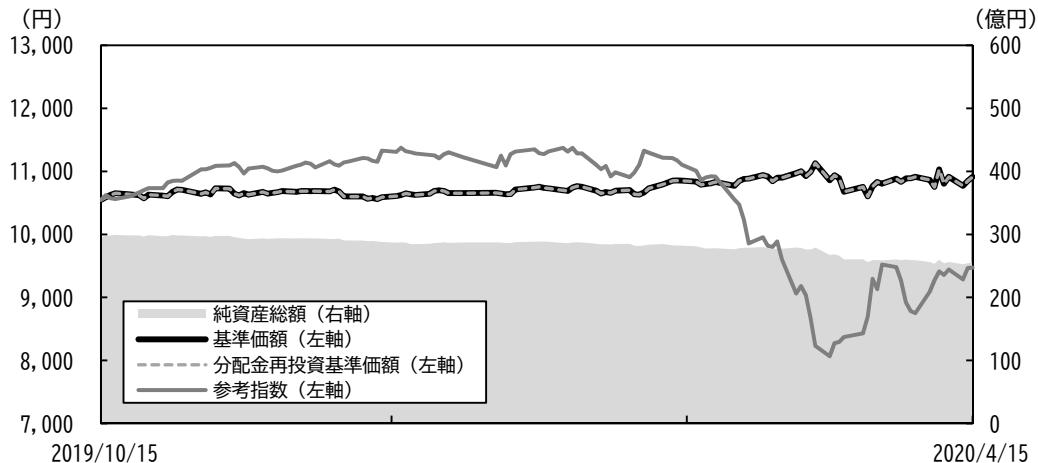
第4期末 (2020年4月15日)	
基 準 価 額	10,913円
純資産総額	25,547百万円
第4期 (2019年10月16日～2020年4月15日)	
騰 落 率	3.5%
分配金合計	0円

(注) 謄落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したもとのみにして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2019年10月16日～2020年4月15日）

基準価額は期首に比べ3.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第4期首：10,548円

第4期末：10,913円（既払分配金0円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首（2019年10月15日）の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。個別銘柄の株価上昇、株価指数先物の下落が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年10月16日～2020年4月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	90円 (47)	0.838% (0.437)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.382)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.019 (0.000) (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (0) (1) (0)	0.009 (0.000) (0.009) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	93	0.866	

期中の平均基準価額は10,745円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

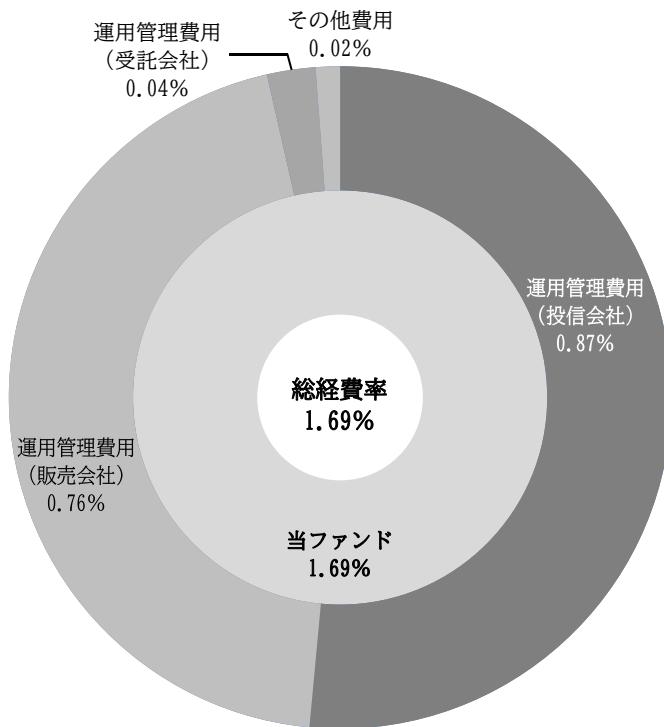
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.69% です。



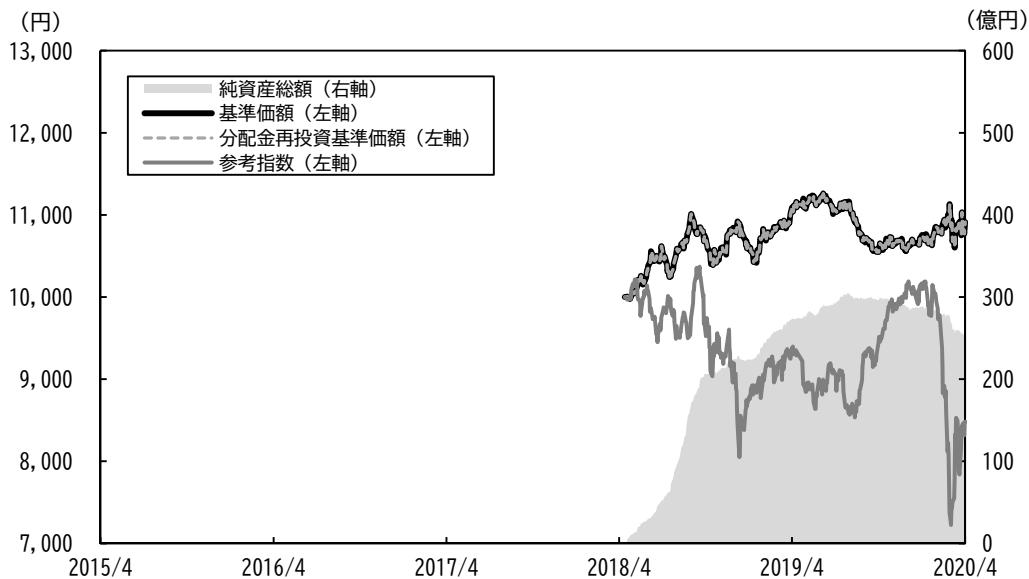
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2015年4月15日～2020年4月15日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2018年5月1日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,087	10,913
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.9	△ 1.6
参考指数騰落率 (%)	—	△ 6.2	△ 9.6
純資産総額 (百万円)	10	27,319	25,547

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期前半は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、2019年12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入り以降、新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も下落して当期末を迎えるました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） >

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、85%程度を維持していましたが、マザーファンドが2月中旬以降大きく下落し純資産総額が減少したため、組入比率は64%程度まで低下しました。市場の変動が大きくなっていたため元の組入比率に戻すとリスクが増えすぎることから、あえて組入比率を高めることはしませんでした。その後、3月下旬よりマザーファンドは上昇し純資産総額が増加したため、組入比率は80%程度まで回復しました。2月中旬以降の市場下落により株価指数先物取引の売建ては基準価額の上昇要因となりました。また、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高R.O.Eとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ユニ・チャーム、キーエンスなどです。

ユニ・チャームを含む日本の日用品メーカーは昨年上期、「代購」と呼ばれる中国人業者による日本国内での大量買い付けが減少したため、株価が下落しました。これは中国政府が取り締まりを強化したためです。しかし中国本土における日本製品に対する需要は引き続き強いことから、「代購」を通じた売上が減少したとともに、中国現地の正規のネット通販ルートや小売ルートでの販売が着実に拡大し、当問題は一過性のものとなりました。

2020年に入ってからは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済悪化懸念から、景気敏感株や耐久消費財関連株が売られるなか、日用品企業の株価は相対的に下がりませんでした。とりわけユニー・チャームは、生理用品や子供用おむつ、大人用介護おむつが主力製品ですが、それ以外に手掛けているマスクが足元の需要急増の恩恵を受けています。

同社の中長期展望としては、新興国における競争激化から子供用紙おむつ事業の減損処理を行っており、成長性の低下が鮮明となっています。一方で経営陣が注力する方針を明確にしている、生理用品と大人用介護おむつは引き続き高い成長性と収益性が見込まれます。

ファクトリーオートメーション用センサの開発・販売を手掛けるキーエンスは、2018年の米中貿易摩擦激化以降、業績はやや弱含み傾向です。しかしながら、同社は約1.5兆円の現預金又は流動性のある金融資産を有しています。これら手元流動性の規模は売上高の約30か月分に相当することから、今年に入って発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う未曾有の不況期に対する備えも盤石であると考えられます。同社の株価が堅調なのもこのためです。過剰なキャッシュを抱え込んだバランスシートでありながらも、日本企業の平均を大きく上回る株主資本利益率を達成しており、当ファンドが投資対象に求める「資本収益性の高いビジネス」に合致しています。また同社事業は景気動向に左右されますが、ファクトリーオートメーションは製造現場の省人化に貢献するため、新型コロナウイルス感染症の問題が長期化した場合でも、一定の需要は見込まれると推測されます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、日本電産、リクルートなどです。

小型精密モーター世界最大手の日本電産は、2018年以降の米中貿易摩擦の影響で中国の景気減速が強まり、想定以上に需要が減少したことで連結業績の下方修正を余儀なくされています。

今回の難局を乗り切るべく、同社は再び生産性改革活動である「ダブル・プロフィット・レシオ（WPR）」プロジェクトの発動を決めています。同プロジェクトは、売上がピーク時比較で半減した場合でも黒字を維持できるよう収益構造を抜本的に改革するというもので、主に業務内容の徹底した見直しによる間接労務費の低減や、内製化比率の引き上げによる材料費用などの抑制、生産ラインの自動化による直接労務費の削減などを目指します。

同社が最初に同プロジェクトを導入したのは、2008年12月のサブプライムローン危機で世界経済が急減速したころに遡ります。当時も業績が急激に悪化しましたが、永守会長の強力なリーダーシップのもと迅速なコスト削減と生産性の引き上げを達成しました。結果として2010年3月期には前回ピークよりも2割低い売上水準にもかかわらず、製造業として過去最高益にいち早く返り咲きました。今回もこうした自助努力によって収益が回復することが見込まれます。

一方で成長に向けた投資も果敢に行っています。そのなかで最も注力されている分野が電気自動車の動力装置であるトラクションモーターで、現在急速に受注残が積み上がっています。周知のとおり、世界規模での温暖化や排気ガスによる大気汚染問題を解決するために、自動車産業では電気自動車の

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

普及が進んでいます。同社の車載事業は、電動パワステ用モーターなどすでに世界シェア30%を握っており、相応の実績がありますが、トランクションモーターは電気自動車の心臓部ともいえる基幹部品であり、同社の中長期的な成長を担う重点分野です。

同社は成長を牽引する長期的な基調トレンドとして「クルマの電動化」、「ロボット活用の拡がり」、「家電製品のプラシレスDC化」、「農業・物流の省人化」、「5G通信に起因する次世代技術革新」という5つの「大波」に焦点をあてています。同社が得意とする精密モーターはあらゆる製造業に使われるもとも基本的な部品のひとつですが、これら5分野が今後モーター需要の大幅な増加をもたらす見込みです。日本電産は、2020年度に売上2兆円、営業利益率15%、ROE18%、さらには長期目標として2030年度に連結売上高10兆円を掲げています。

求人情報、不動産情報、レストラン情報など日本最大の広告媒体(紙媒体およびオンライン媒体)を数多く展開するリクルートは、日本有数のプラットフォーム会社であると当ファンドは考えます。また海外でも求人情報検索エンジンを手掛けるインディード社や、人材派遣会社を有しております、グローバル企業としても高い競争力を誇ります。しかし、いずれの事業も景気敏感なものが多いことから、足元の新型コロナウィルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済成長の大幅鈍化が懸念され、株価は今年に入り下落しました。

当面は業績の悪化を余儀なくされると思われますが、同社のビジネスモデルの優位性に変化はないことから、今後の景気回復局面では、再び成長軌道に戻ることが予想されます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2019年10月15日)

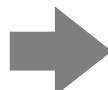
	銘柄名	業種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	8.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.2
3	シマノ	輸送用機器	6.8
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.7
5	ロート製薬	医薬品	5.6
6	ダイキン工業	機械	5.6
7	テルモ	精密機器	5.6
8	ファーストリテイリング	小売業	5.5
9	ユニ・チャーム	化学	5.1
10	花王	化学	4.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年4月15日)

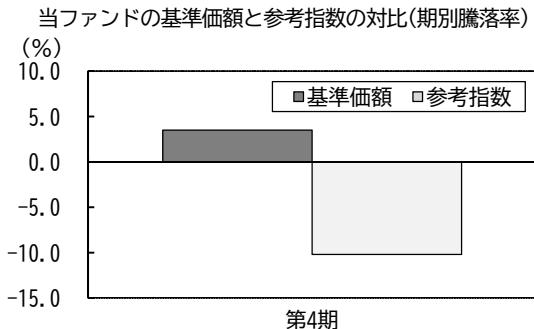
	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソニー	電気機器	8.4
2	シマノ	輸送用機器	7.1
3	花王	化学	6.3
4	テルモ	精密機器	6.1
5	キーエンス	電気機器	6.0
6	ロート製薬	医薬品	5.9
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.8
8	日本電産	電気機器	5.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	5.5
10	ダイキン工業	機械	5.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送させていただきました。
なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第4期 (2019年10月16日～ 2020年4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	912

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下ののみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） >

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞懸念から、2020年4月下旬現在の日本株式市場は大幅に下落した水準にあります。今回の問題によって企業業績は急激に悪化することは不可避だと考えられますが、1~2年くらいの時間軸でみれば、経済活動の正常化とともに回復するとみられます。

現在のように企業業績の底が見通しにくい環境下で最も大切なことは、投資先企業が倒産しないことです。当ファンドのポートフォリオは、実質無借金(有利子負債よりも保有現金や金融資産が上回る企業を含む)や厚い自己資本を有する企業群で占められています。これは当ファンドが掲げる7つの投資基準のうちの一つである「有利子負債が少ない強固なバランスシート」に則ったものです。

引き続き現在のポートフォリオは当ファンドの銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

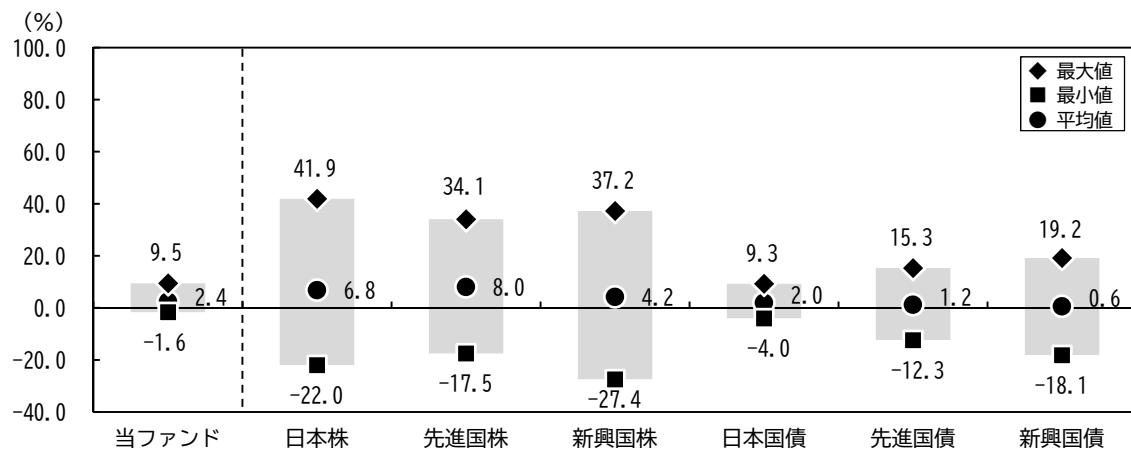
商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2018年5月1日から2028年4月14日まで	
運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当 フ ア ン ド の 運 用 方 法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 ③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般的なファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2015年4月末～2020年3月末）



(注1) 当ファンドは2018年5月1日に設定しているため、2019年5月から2020年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2015年4月～2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

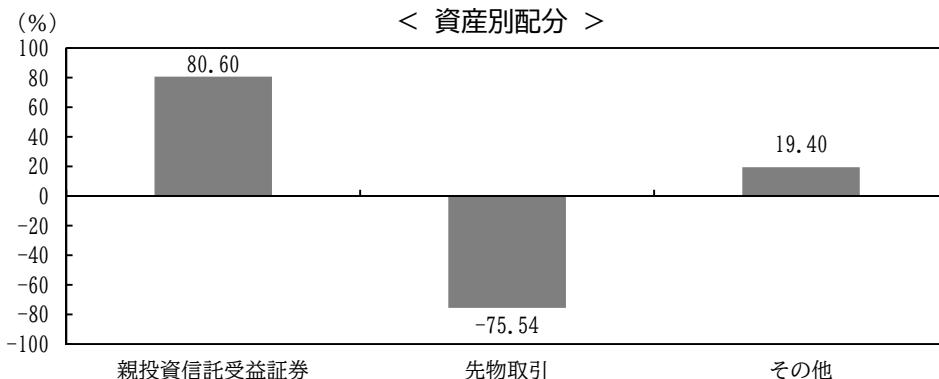
* 詳細は最終ページの「指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2020年4月15日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第4期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	80.60%
組入銘柄数	1ファンド



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第4期末 2020年4月15日
純資産総額	25,547,622,178 円
受益権総口数	23,411,202,820 口
1万口当たり基準価額	10,913 円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,203,347,274円、同解約元本額は5,858,420,189円です。

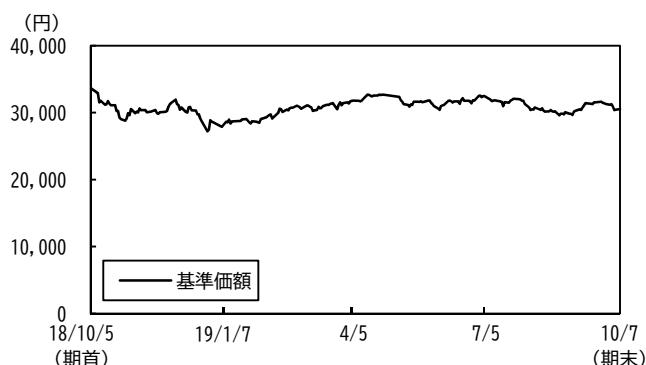
スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2019年10月7日現在）

< 基準価額の推移 >

(2018年10月6日～2019年10月7日)



< 組入上位10銘柄 >

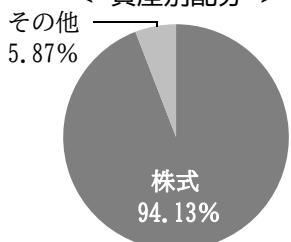
	銘 柄 名	業 種	比 率(%)
1	日本電産	電気機器	8.0
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.2
3	シマノ	輸送用機器	6.9
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.8
5	ダイキン工業	機械	5.7
6	テルモ	精密機器	5.6
7	ロート製薬	医薬品	5.4
8	ファーストリテイリング	小売業	5.2
9	ユニ・チャーム	化学	5.0
10	三菱商事	卸売業	4.9
組入銘柄数		19銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項 目	第7期 2018年10月6日～2019年10月7日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.026% (0.026)
(b) その他の費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	8	0.026
期中の平均基準価額は30,796円です。		

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年10月7日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数について

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指標 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指標で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指標はファクトセットより取得しています。